令和7年度「はじめの100か月」保育環境充実モデル調査 業務仕様書

1 業務の目的

共働き世帯の増加や核家族化などを背景に、保育ニーズは高まっており、県内では、3歳以上児で9割、2歳児で7割が保育施設を利用するなど、多くの子どもが保育施設にて生活している。

乳幼児期という人生初期に出会う保育者は子どもにとって特別な存在であり、保育者の受容的で応答的な関わりのなかで、子どもは保護者への安心感や信頼を土台に、主体的に環境に関わることができる。

反面、保育士との信頼関係ではなく対立関係に至った際には、人への反動的・攻撃的な言動のみならず、消極的で受動的な学びの構えにつながるリスクも存在している。

これらの現状を背景に、本県では、地域ぐるみで質の高い保育を保育所・認定こども園等が行うことができる体制を構築するため、県が指定する地域において、保育指導職の配置や2歳児クラスの保育士加配、家庭支援などの保育の質の向上に向けた取り組み（以下「モデル事業」という。）を行い、保育者の受容的で応答的な関わりが子どもに与える影響や保育の質の向上に係る効果などを検証し、その成果を広く全県に波及させていくことを目的に本事業を実施することとした。

今回、モデル事業の検証等をより効果的に行うため、公募型プロポーザルにより事業者を選定し、保育士等の受容的で応答的な関わりの変化や保育の質に関するアンケート調査、ヒアリング調査及び保育室観察による調査を実施するほか、分析の結果、横展開が望ましい事例について報告書にまとめるなど成果報告を行うことにより、本県の保育の質の向上の推進を図る。

2 業務の概要

(1) 契約期間

契約締結日から令和8年3月20日（金）まで

(2) 委託業務の内容

① 調査検討委員会の開催

県が選定する専門教員（大学教授等4名程度）を委員とした調査検討委員会を2回程度開催し、調査計画の検討状況、事業の進捗状況を報告する。

【検討委員会開催の目安】 6月、2月 計2回以上

② 保育所及び保育士向けアンケート調査の実施及び集計

県が指定する保育施設（4施設）（以下「モデル園」という。）へアンケート調査を実施し、子どもと保育士との関係性に係ること（保育士等が認識する子どもとの関係性尺度等、子どもの社会情緒面の発達）、保育の質の向上に資する取り組み状況に係ること（園児数と職員体制、保育環境、保育内容、職員間の連携、組織のマネジメント、家庭との連携、保護者に対する支援、園内研修の

内容)、モデル事業の取り組みにより保育士や保育の質がどのように向上したか、地域に保育指導職が配置されたことの効果、課題を測る内容とすること。また、調査にあたっては、同地域に所在する調査に協力が得られる園（4施設程度）（以下「協力園」という。）にも同様のアンケートを実施し、比較分析する。実施にあたっては、①の調査検討委員へ調査内容を諮ること。

【業務に期待される効果】

子どもとの関係性についての現状及び課題の把握
保育の質の現状及び課題の把握
モデル事業の取り組みによる成果や課題の把握

【実施方法】

紙調査票、webによるオンライン調査のいずれでも可とする。

【実施時期】

年度上半期と下半期に分け、保育所等の協力が得やすい時期とし、県と協議のうえ決定すること。

【実施回数】

2回

【対象者】

モデル園の保育施設長及び2歳児クラス担当の保育士等（数十名）
協力園の保育施設長及び2歳児クラス担当の保育士等（数十名）

③ 保護者向けアンケート調査の実施及び集計

モデル園を利用する2歳児の保護者に対して、アンケート調査を実施し、子どもと保護者との関係性、子どもの社会情緒面の発達を測る内容とすること。実施にあたっては、①の調査検討委員へ調査内容を諮ること。

【業務に期待される効果】

子どもとの関係性についての現状及び課題の把握

【実施方法】

紙調査票、webによるオンライン調査のいずれでも可とする。
調査票はモデル園を經由して保護者に配布する。

【実施時期】

年度上半期と下半期に分け、保育所等の協力が得やすい時期とし、県と協議のうえ決定すること。

【実施回数】

2回

【対象者】

モデル園の2歳児クラスの保護者（100名程度）

④ モデル市町村への調査の実施

モデル園が所在する市町村（2自治体）を対象に、保育指導職を配置する際の取り組みや課題（保育指導職の育成に必要な取り組み、地域で保育指導職の配置が進むためにはどのような取り組みが必要か）等について調査する。

【業務に期待される効果】

保育指導職の配置にあたっての現状及び課題の把握

【実施方法】

紙調査票、webによるオンライン調査、ヒアリング調査のいずれでも可とする。

【実施時期】

市町村の協力が得やすい時期とし、県と協議のうえ決定すること。

【実施回数】

1回

【対象者】

モデル園が所在する市町村の保育担当課職員（2自治体）

⑤ 現地調査（保育士へのヒアリング調査、保育室の観察）の実施

モデル園において、保育士へのヒアリング調査及び2歳児クラスの観察調査を実施し、保育士等と子どもの関係性や子どもへの関わりの質を記録すること。また、調査にあたっては、協力園にも調査を実施し、比較分析する。実施にあたっては、①の調査検討委員へ調査内容を諮り、県が指定する学識経験者等4名をインタビュアーに含めること。また、インタビューの適切な手順や評価の基準をインタビュアーと共有するため、現地調査の実施前に、県が指定する講師による評価者研修を併せて実施すること。

【業務に期待される効果】

子どもとの関係性についての現状及び課題の把握

保育の質の現状及び課題の把握

【実施方法】

現地での対面調査

【実施時期】

年度上半期と下半期に分け、保育所等の協力が得やすい時期とし、県と協議のうえ決定すること。

【実施回数】

2回（1回につき1施設2時間～4時間程度）

【対象者】

モデル園の保育施設長及び2歳児クラス担当の保育士等（数十名）

協力園の保育施設長及び2歳児クラス担当の保育士等（数十名）

【評価者研修】

評価者向け研修の講師については、県と協議のうえ決定すること。

⑥ 調査の集計及び結果の分析

②から⑤で実施した調査結果を集計し、子どもと養育者（保育士及び保護者）との関係性の変化、子どもの社会情緒面の発達の変化、保育の現状及びその質の変化、園内研修のプロセスや課題、課題に対する対応方策、保育指導職配置の効果や課題、課題に対する対応方策等を分析・検証する。分析にあたっては、①の調査検討委員と協議すること。

また、調査結果を保育施設で実践できるよう、県や市町村が実施する研修の在り方（研修体系）等について提案するものとする。

【業務に期待される効果】

子どもとの関係性についての現状及び課題の把握
保育の質の現状及び課題の把握
上記課題解決に向けた方策の提示

⑦ 報告書の作成

調査結果及び分析結果について報告書にまとめる。また、分析の結果、横展開が望ましいモデル園の事例について、報告書に収録する。

【業務に期待される効果】

県内市町村や各保育施設への取り組みの普及
自治体や保育施設の新たな取り組みに向けての提言

⑧ 中間報告会の実施

事業の周知及び取り組みの中間報告のため、中間報告会を開催する。

【業務に期待される効果】

県内市町村や各保育施設への取り組みの普及

【開催内容】

第1部で県主催のモデル園による成果報告会を実施し、第2部で中間報告会を実施することを想定している。中間報告会は、学識経験者によるシンポジウムなど、参加者の理解が深まる形式とすること。

【開催回数】

1回

【開催時期】

令和8年2月頃

【開催方法】

集合形式

【参加対象】

モデル園関係者
保育所、認定こども園、幼稚園等の職員
山梨県や市の保育行政関係者

保育士養成校等の大学教授

【参加募集】

報告会の周知や参加募集は県と協力して実施すること。

(3) その他本事業の成果を測る効果的な調査

上記(2)に挙げた業務以外で、保育施設の課題を踏まえ、保育の質の向上に必要な県や市町村の持続的な体制構築に資する調査業務を提案できるものとする。

(4) その他の業務

上記(2)～(3)の業務を円滑かつ効果的に実施するために必要なその他の業務を行う場合には、予め県と協議するものとする。

3 業務成果の取り扱い

(1) 業務成果の報告等

委託業務が終了したときは、業務完了報告書を県に提出すること。

(2) 業務成果の帰属等

- ① 委託業務により作成された撮影素材等の成果物一式及び業務中に作成した資料一式の所有権、著作権及びその他の権利は、山梨県に帰属するものとする。
- ② 納入成果物に第三者が権利を有する知的財産権が含まれている場合は、山梨県が特に使用を指示した場合には、受託者は当該知的財産権の使用に必要な使用許諾契約に係る一切の手続きを行う。この場合、受託者は、当該契約等の内容について、事前に山梨県の承認を得ることとし、山梨県は、既存知的財産権について、当該許諾条件の範囲内で使用する。
- ③ 受託事業者は、委託業務により受託事業者が制作した著作物に関する著作権者人格権を行使しないものとする。

4 留意事項

- (1) 受託事業者は、委託業務を総括する責任者を置き、山梨県と常時連絡が取れる体制とすること。
- (2) 委託業務に必要な資機材は、受託事業者が用意すること。
- (3) 受託事業者は、委託業務の履行に当たって、契約書及び本仕様書に疑義が生じたときは、速やかに山梨県と協議を行うこと。
- (4) 委託業務より知り得た業務上の秘密は、委託期間にかかわらず第三者に漏らしてはならない。特に、委託業務により知り得た個人情報について、委託業務以外の目的で使用し、または第三者に漏らしてはならず、善良なる管理者の注意をもって取り扱うこと。

5 その他事項

- (1) 委託業務の全部を一括して第三者に再委託することは認めない。なお、委託業務の一部の再委託又は一部を請け負わせることについては、事前に山梨県の承諾を得るものとする。
- (2) 本業務委託仕様書に明示なき事項が生じた場合は、山梨県と受託者の両者協議により業務を進めるものとする。
- (3) 委託業務は、契約期間終了後も含めて、山梨県監査委員や会計検査院の検査の対象となる場合がある。検査の対象となった場合には、委託業務に係る資料提出等、積極的に協力すること。また、委託業務に関する会計関係帳簿類等の経理関係書類については、委託業務が終了した年度の翌年度から5年間保存しておくこと。